WAMの概要等のご案内

投資家向け説明資料

独立行政法人福祉医療機構

WELFARE AND MEDICAL SERVICE

本資料の概要

当機構の設立目的と事業概要、財務内容

経営理念：民間活動応援宣言
私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域における福祉と医療の向上を目指し、お客さまの目線に立って民間活動を応援します。

- 名称　：独立行政法人福祉医療機構
  （Welfare And Medical Service Agency: WAM）
- 設立　：2003年10月1日
- 根拠法　：独立行政法人福祉医療機構法
- 目的　：福祉の増進・医療の普及及び向上
- 主管官庁：厚生労働省　こども家庭庁
- 資本金　：3,776億円（全額政府出資）
  （令和8年4月1日現在）

WAM債券について

- 債券発行により調達した資金は福祉医療貸付事業に充当
- 格付：AA+（R&I）　日本国債と同格付を取得
- BISリスクウェイト：10%
- 一般担保付：他の債権に先立って弁済を受ける権利
- 大口信用供与等規制の対象外
- 厚生労働大臣の認可のもと発行
- 投資がしやすい定例性の高い起債スケジュール：6月／12月

当機構の位置づけ

- 財政融資資金・機構債券・出資金等を活用し、以下の事業を実施

介護	障害者福祉	児童福祉	医療

- 福祉医療貸付事業
- 経営サポート事業
- 退職手当共済事業
- WAM NET事業
- 社会福祉振興助成事業
- 心身障害者扶養保険事業
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務
- 年金担保債権管理回収業務
- 旧優生保護法補償金等支払等業務・ハンセン病元患者家族補償金支払等業務

「国民生活の安定」「社会経済の健全な発展」への貢献

ソーシャルボンド

- 令和3年度12月よりソーシャルボンドとして発行
- R&Iよりセカンドオピニオンを取得
- 調達資金は、福祉医療貸付事業に充当され、我が国が抱える社会的課題の解決に寄与
- そのため、当機構ソーシャルボンドへの投資は、社会的課題の解決及び持続可能な開発目標（SDGs）への貢献に繋がります。



＜貸付事業の成果＞（平成27～令和6年度）
① 社会福祉施設を6,000施設、定員32万人分の整備
② 医療関係施設を300施設新設、500施設増改築

目次

1. 福祉医療機構の概要について

- 機構の概要 ……4
- 機構の沿革 …… 5
- 政府による政策と機構の事業内容 ……6
- 機構の役割 …… 7
- 第5期中期目標・中期計画の概要 …… 8
- 業務実績の大臣評価の概要（抜粋） … 9

2. 福祉医療貸付事業について

- 福祉医療貸付事業の特徴 …… 11
- 災害発生地域における対応 …… 12
- 福祉貸付事業 ……13
- 医療貸付事業 ……15
- （参考）都道府県別融資残高件数・金額 …… 17
- 貸付事業におけるリスク …… 18
- 貸付事業に係る与信関係 …… 19

3. 令和7年度決算の概要について

- 当機構の財務内容 …… 21

4. 福祉医療機構債券の概要について

- 福祉医療機構債券の商品性 …… 27
- 福祉医療機構債券の発行実績 …… 28
- 福祉医療機構の事業とSDGsのつながり … 29
- ソーシャルボンドの概要 …… 30
- レポーティングについて …… 31
- 投資表明投資家一覧 …… 34

5. ご参考

- 予算【貸付事業計画】の概要 …… 37
- 予算【国庫補助金等】の概要 …… 38
- WAMNET事業 …… 39
- 投資家のみなさまへの情報発信 …… 40

01

福祉医療機構の概要について

ご融資先の一例（保育所）



ご融資先の一例（病院）



機構の概要

経営理念（民間活動応援宣言）

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域における福祉と医療の向上を目指し、お客さまの目線に立って民間活動を応援します。

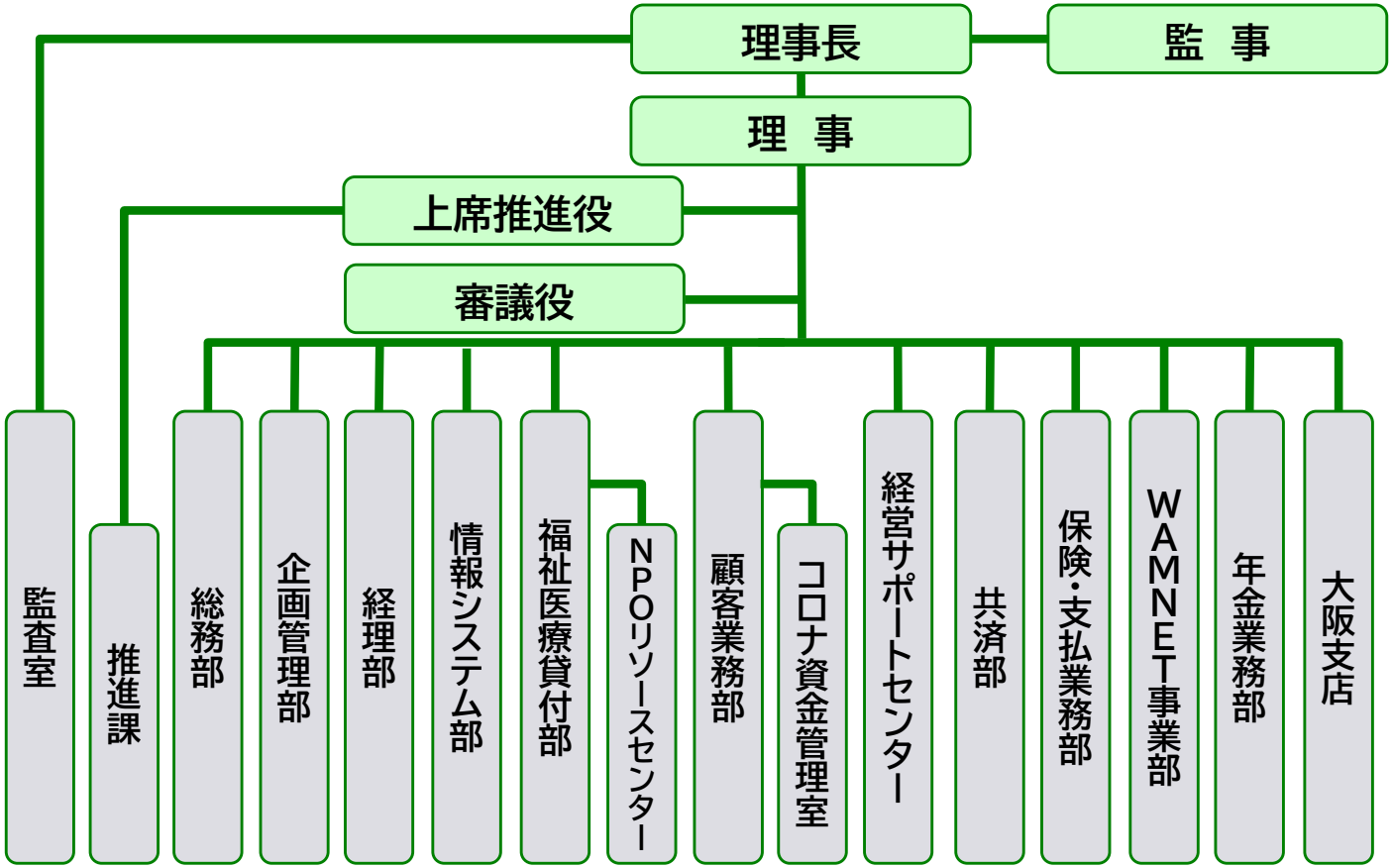
1　名称
独立行政法人福祉医療機構
（Welfare And Medical Service Agency：WAM）

2　設立
- 平成15年10月1日
- 独立行政法人福祉医療機構法を根拠法として設立

3　主管官庁
厚生労働省　こども家庭庁

4　資本金
3,776億円（全額政府出資金）
（令和8年4月1日現在）

5　役職員数
322人
理事長、理事3人、
監事2人（うち非常勤1人）
職員316人
（令和8年4月1日現在）



機構の沿革

《行政改革》

社会福祉事業振興会
（昭和29年設立）

- 福祉貸付事業
- 退職手当共済事業
- 心身障害者扶養保険事業

医 療 金 融 公 庫
（昭和35年設立）

- 医療貸付事業

社会福祉・医療事業団
（昭和60年1月設立）

- 経営指導事業
- 基金事業（※）
  ※ 現 社会福祉振興助成事業
- WAM NET事業

《特殊法人改革》

［事業承継］
- 年金担保貸付事業（※）

※ 現 年金担保債権管理回収業務
年金福祉事業団
（平成13年4月1日解散）

［事業承継］
- 労災年金担保貸付事業（※）

※ 労災年金担保債権管理回収業務
（令和8年3月末をもって廃止）
労働福祉事業団
（平成16年4月1日解散）

［業務承継］
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務

年金資金運用基金
（平成18年4月1日解散）

独立行政法人
福祉医療機構
（平成15年10月設立）

- 一時金支払等業務
  ※ 現 旧優生保護法補償金等支払等業務
  （平成31年4月24日から開始）
- 補償金支払等業務
  ※現 ハンセン病元患者家族補償金支払等業務
  （令和元年11月22日から開始）

中期目標期間

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
H15.10～	H20.4～	H25.4～	H30.4～	R5.4～R10.3

政府による政策と機構の事業・業務内容

厚生労働省　こども家庭庁

- 福祉・介護サービスの基盤整備
- 子育て・保育サービスの基盤整備
- 良質かつ効率的な医療サービスの提供

【政策目的】

- 施設の耐火・耐震化等の安全性の向上
- 社会福祉施設職員等の待遇改善
- 障害者等の自立支援

等

独立行政法人福祉医療機構

一般勘定

福祉医療貸付事業
社会福祉施設、医療施設等に対して建築資金や運営のための資金を融資

福祉医療経営指導事業
融資を通じて蓄積したデータを活用し、福祉医療施設の安定経営を支援

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET事業）
福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供

社会福祉振興助成事業
助成事業を通じてNPO等が実施する地域を支える福祉活動を支援

共済勘定

退職手当共済事業
社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき、社会福祉法人の経営する社会福祉施設及び申出施設等に従事する職員が退職した場合に、その職員に対し退職手当金の支給を実施

保険勘定

心身障害者扶養保険事業
地方公共団体（都道府県・指定都市）が実施している心身障害者扶養共済制度により、その地方公共団体が加入者に対して負う共済責任を機構が保険

承継債権管理回収勘定

承継年金住宅融資等債権管理回収業務
年金資金運用基金が行っていた、年金住宅等融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施

年金担保債権管理回収勘定

年金担保債権管理回収業務
厚生年金保険又は国民年金の支払を受けている方に行っていた融資にかかる既往貸付債権の管理・回収業務を実施

ハンセン病元患者家族補償金支払等勘定

ハンセン病元患者家族補償金支払等業務
ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律に基づく補償金の支払に関する国からの委託事務を実施

旧優生保護法補償金等支払等勘定

旧優生保護法補償金等支払等業務
旧優生保護法による優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律に基づく補償金等の支払に関する国からの委託事務を実施

福祉医療機構債券発行勘定

厚生労働省【所管課】

社会・援護局 福祉基盤課	医政局 医療経営改革課	社会・援護局 福祉基盤課	障害保健福祉部 企画課	年金局 資金運用課	年金局 資金運用課	健康・生活衛生局 難病対策課

こども家庭庁

成育局 母子保健課

機構の役割

福祉医療機構は、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、地域の福祉・医療の向上を目指して民間活動を支援しています。

福祉医療の施設整備を支援

- 安心できる社会の実現に向けて福祉の施設整備を支援
- 安心した暮らしを支えるため医療サービスの提供を支援

障害者の生活支援

- 扶養共済制度を通じて障害のある方を支援



安定的な経営を支援

- コンサルティングやセミナー等を通じて安定経営を支援
- 退職手当共済制度を通じて福祉施設等の従事者を支援
- 福祉・保健・医療に関する総合的な情報を提供

NPO等の活動支援

- NPOなどの福祉活動を助成金で支援

第5期中期目標・中期計画の概要

- 政府として取り組むべき喫緊の課題として、待機児童問題、特養待機者問題、医療需要の増大や国の計画に基づき整備された福祉施設等の老朽化への対応のほか、福祉サービス提供に係る課題の複合化・複雑化、地域のつながりの希薄化、デジタル技術の活用による福祉・医療事業者の業務の省力化・効率化、これらに対応する社会資源の一元的かつ正確な情報提供、などが存在。
- こうした課題解決に向けて、機構は、施設整備等の資金融資や経営指導などの事業者向け支援、保育士や介護人材の処遇改善により地域包括ケアシステムや地域共生社会の実現に寄与するとともに、全ての利用者等への福祉・保健・医療情報の一元的かつ正確な情報提供を実施するなど、福祉・医療に関する多様な事業を効果的かつ効率的に実施するものとする。

福祉医療貸付事業



- 政策優先度に即した政策融資
- 福祉医療関係団体等との連携強化
- 協調融資制度の普及
- 的確な融資相談・助言、適正な審査
- 新型コロナ資金による貸付先の急増を踏まえた適切な期中管理

福祉医療経営指導事業



- 機構の独自性を発揮したセミナーの開催
- 施設経営を支援するための調査・分析及び結果の公表等
- コロナの影響により経営悪化が懸念される民間施設等の経営安定化を支援するための経営診断の実施

社会福祉振興助成事業



- 地域共生社会の実現などの政策的に必要なテーマに重点化
- 助成先のガバナンス強化
- 研修会等を開催し、事業の継続・発展を支援

退職手当共済事業

- 給付事務の効率化による処理期間短縮
- 退職届作成システムの利用促進

心身障害者扶養保険事業

- 財政状況の検証・公表
- 基本ポートフォリオに基づく資金運用

福祉保健医療情報サービス事業（WAM NET）



- 福祉保健医療関連情報の総合的提供
- 国の施策に基づく情報システムの整備・安定的運用・効率的管理

第5期中期目標・計画
（R5.4～R10.3）

旧優生保護法補償金等支払等業務及びハンセン病元患者家族補償金支払等業務

- 国と密接な連携の上、業務を適切かつ迅速に実施

承継年金住宅融資等債権管理回収業務

- 業務の終了に向けた課題等への対応に係る関係機関との連携・調整
- 貸付先の財務状況等の把握・分析

年金担保・労災年金担保債権管理回収業務



- 安定的で効率的な業務運営
- 業務の円滑な終了に向けた準備・検討

業務・システムの効率化と情報化の推進

- 情報システムの適切な整備・管理
- 情報管理担当部署の専門性の向上

効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

- 業務運営体制の継続的な見直し
- 理事長のリーダーシップが組織運営に反映される統制環境の維持・強化

経費の節減

- 調達等合理化計画に基づく取組
- 業務運営の効率化の推進

内部統制の充実

- 内部統制の仕組みの点検・検証等
- 政府機関等の統一基準群を踏まえた情報セキュリティ対策の実施

予算、収支計画及び資金計画 短期借入金の限度額、不要財産の処分 剰余金の使途　等

職員の人事に関する計画

- 育児・介護等との両立支援
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 人材確保・育成方針に基づく運営

業務実績の大臣評価の概要（抜粋）

総合評定

令和7年度	厚生労働大臣による法人全体に対する評価
A	地域における医療・介護の総合的な確保の推進や、新たな保育政策の方針、地域包括ケアシステム、地域共生社会の実現等が求められる中、必要な施設整備の資金等の融資を実施するにあたって、福祉医療貸付制度の周知・広報回数や協調融資金融機関数など、定量面において計画を達成する実績をあげているだけでなく、政策融資の果たすべき役割を踏まえ、社会福祉施設等及び医療機関等の維持及び存続を図りつつ、新型コロナウイルス対応支援資金や物価高騰対応資金等の貸付債権区分別に適正な期中管理を実施していること等、定性面においても多くの実績をあげていることは高く評価できる。

項目別評定（抜粋）

福祉医療貸付事業（債券発行事業）

令和7年度	厚生労働大臣による業務実績評価（概要）
A	4つの指標の達成度平均は125.2%となり、国の福祉医療政策等に沿った政策融資が、非常に効果的かつ効率的に行われていることを総合的に勘案し、「A」評価とする。

※評定は5段階。「B」：標準（所期の目標を達成していると認められる場合）
「A」：法人の業務向上努力により、所期の目標を上回る成果が得られていると認められる場合
「S」：法人の業務向上努力により、所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる場合

02

福祉医療貸付事業について

福祉医療貸付事業の特徴（債券発行対象事業）

福祉医療貸付の特徴

「長期・固定・低利」による貸付

① 融資対象：施設の設置・整備資金、運転資金等
- 福祉貸付事業
  - 特別養護老人ホーム・老人デイサービス事業・保育所・障害者福祉施設　etc
- 医療貸付事業
  - 病院・診療所・歯科診療所・介護老人保健施設・介護医療院　etc

② 融資期間：39年以内 ※

③ 貸付金利：2.90%～4.10%（令和8年10月1日現在の建築資金【20年以内】の固定金利）※



全ての都道府県において融資実績があります。

国の政策に応じた優遇融資

国の政策に応じ、貸付金利の引き下げや融資期間の延長など、条件を優遇した融資メニューを提供しています。

① 地域医療構想の推進に向けた整備への優遇
② 地域における医療及び介護の総合的な確保の推進を支援するための優遇
③ 感染症対策を伴う整備への優遇
④ 保育所等の整備
⑤ 施設の耐震化整備
⑥ 津波対策としての高台移転
⑦ 災害復旧資金　　etc

※　融資期間及び貸付金利については、融資対象施設などにより異なります。

災害発生地域における対応

福祉医療貸付事業

1 被災されたお客さまへの迅速かつ継続的な対応（特別相談窓口の設置、災害復旧貸付等の実施）

災害復旧資金

- 無担保貸付の拡大
- 無利子貸付の実施
- 融資率の引上げ

二重ローン対策

- 償還期間の延長
- 返済猶予・返済期限の延長
- 金利の減免 等

2 支援実施地域（一部抜粋）

令和6年 能登半島地震

主な被災地：新潟県・富山県・石川県・福井県

令和2年7月 豪雨

主な被災地：山形県・長野県・岐阜県・島根県・福岡県・佐賀県・熊本県・大分県・鹿児島県

平成28年 熊本地震

主な被災地：熊本県等



全国の災害復旧現場の資金需要に迅速かつ継続的に対応

令和元年 東日本台風

主な被災地：岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県

平成30年 北海道胆振東部地震

主な被災地：北海道

東日本大震災

主な被災地：青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県・千葉県・新潟県・長野県

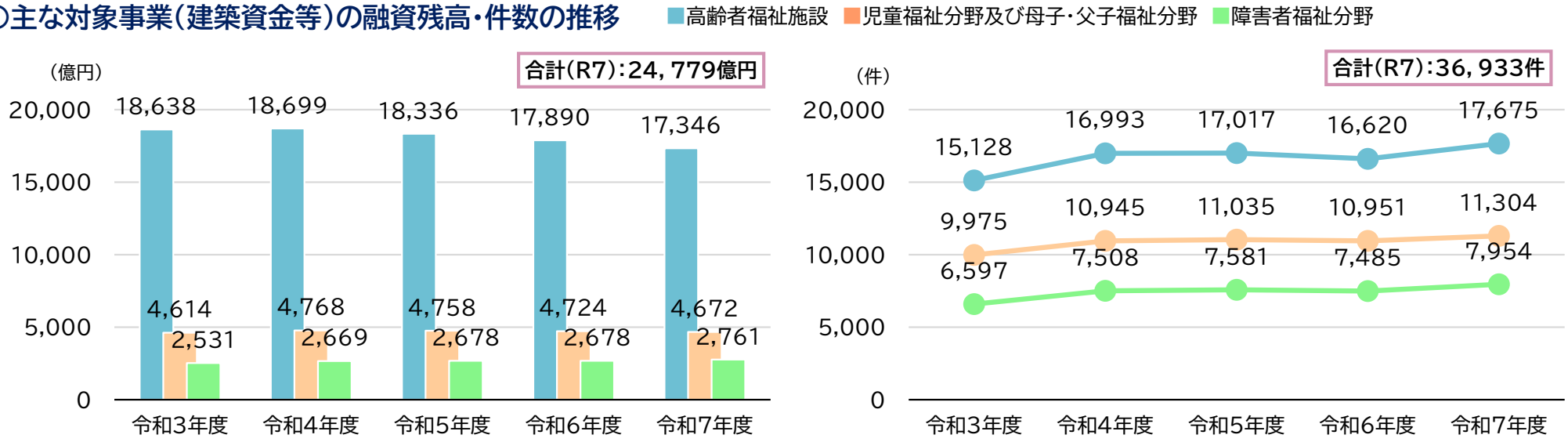
福祉貸付事業

- 特別養護老人ホームや保育所、障害のある方を支援する施設などの社会福祉施設を整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」で融資します。
- 地域における医療及び介護の総合的な確保、質の高い保育の確保・充実のための保育所施設、社会福祉施設の耐震化整備、都市部の借地における介護基盤の整備、災害復旧資金など、様々なニーズに対応する融資メニューを提供しています。

地域における民間の社会福祉施設の基盤整備を支援

融資の対象施設・事業		融資を受けられる方
高齢者福祉分野	特別養護老人ホーム・老人デイサービスセンター・小規模多機能型居宅介護事業所・老人短期入所施設　等	社会福祉法人・医療法人・日本赤十字社・一般社団(財団)法人・営利法人・NPO法人　等 ※ 施設や事業の内容によって、融資の対象とならない方もいます。
児童福祉分野及び母子・父子福祉分野	保育所・放課後児童健全育成事業・障害児通所支援事業 幼保連携型認定こども園　等	
障害者福祉分野	障害者支援施設・身体障害者生活訓練事業等 盲導犬訓練施設　等	
生活保護・その他の分野	企業主導型保育事業・授産施設・救護施設　等	

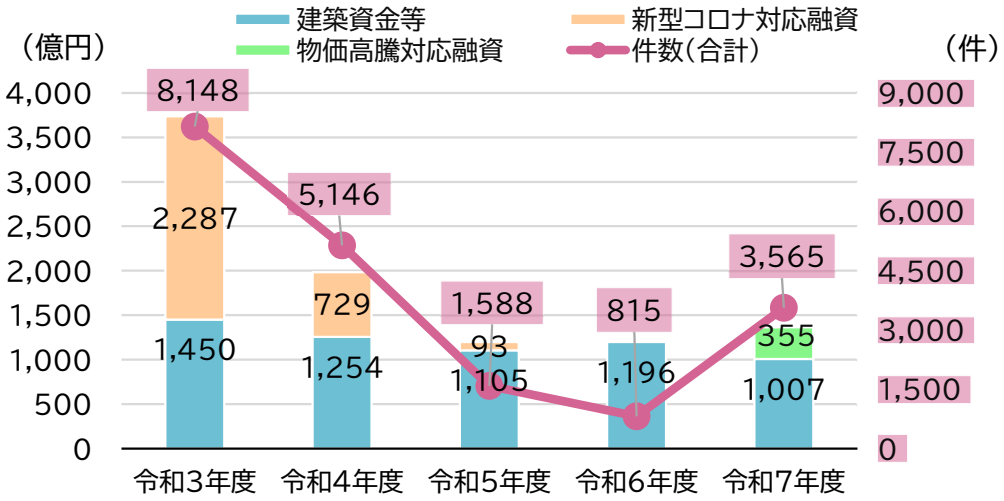
○主な対象事業(建築資金等)の融資残高・件数の推移



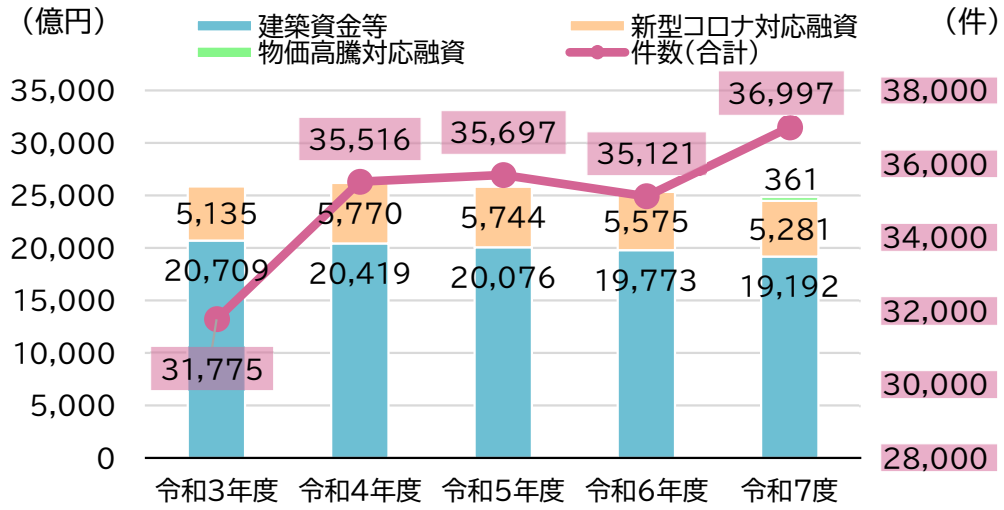
福祉貸付事業(融資実績推移)

福祉貸付(全体)

融資実績(交付ベース)

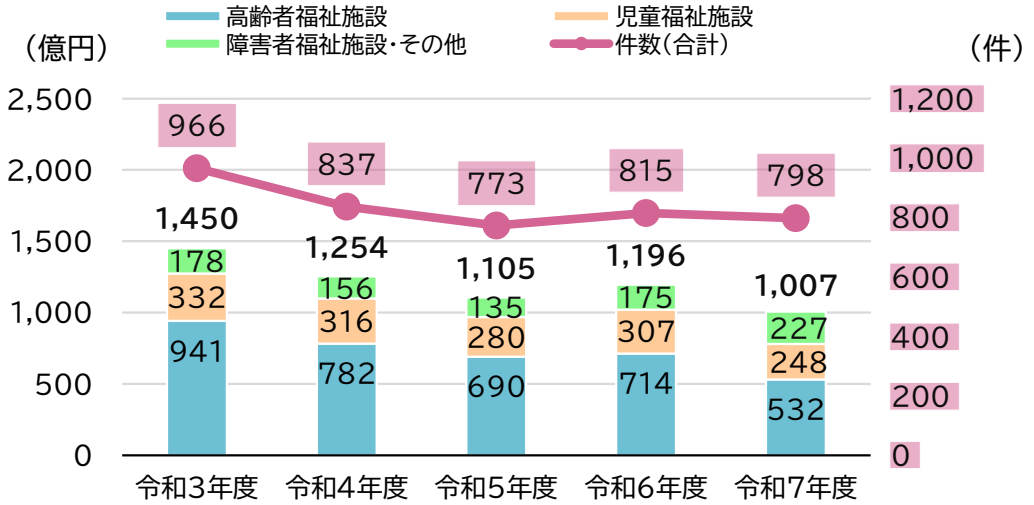


融資残高・件数

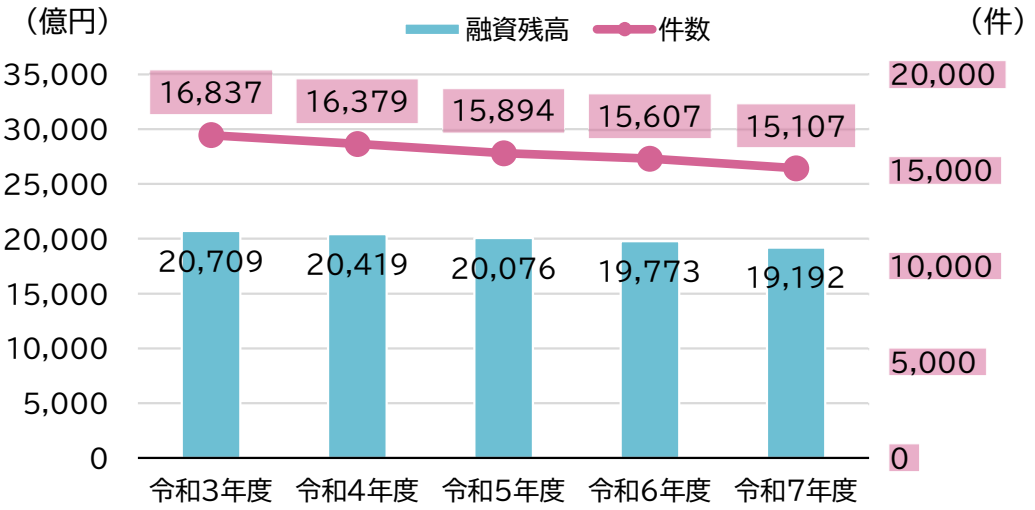


うち建築資金等

融資実績(交付ベース)



融資残高・件数



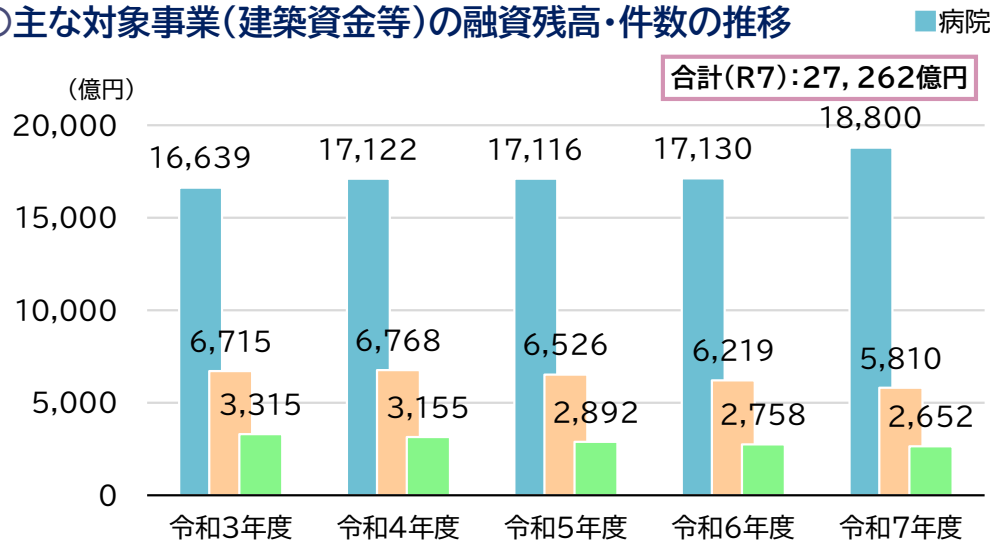
医療貸付事業

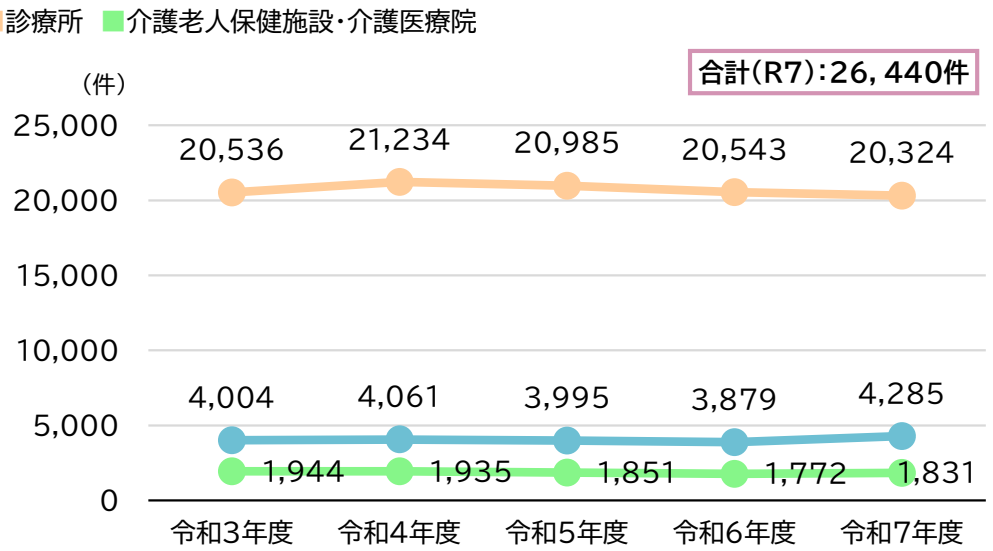
- 病院や診療所、介護老人保健施設、介護医療院などを整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」で融資します。
- 地域包括ケアシステムの推進、地域医療構想に基づく医療機能分化・連携を進めるための施設整備、地震防災対策としての耐震化整備、金融環境の変化や制度改正による一時的な特殊要因に対応するための運転資金、災害復旧資金など、様々なニーズに対応する融資メニューを提供しています。

地域における民間の医療施設の基盤整備を支援

融資の対象施設等	融資を受けられる方
病院	個人・医療法人・社会福祉法人・日本赤十字社・ 一般社団(財団)法人・学校法人(医・歯学部を置く大学を設置する) 等 ※ 施設や事業の内容によって、融資の対象とならない方もいます。
診療所(一般診療所・歯科診療所)	
介護老人保健施設・介護医療院	
医療従事者養成施設 (看護師・助産師・理学療法士・救急救命士・歯科衛生士　ほか)	
指定訪問看護事業・助産所(児童福祉法に規定する助産施設は除く)	

○主な対象事業(建築資金等)の融資残高・件数の推移

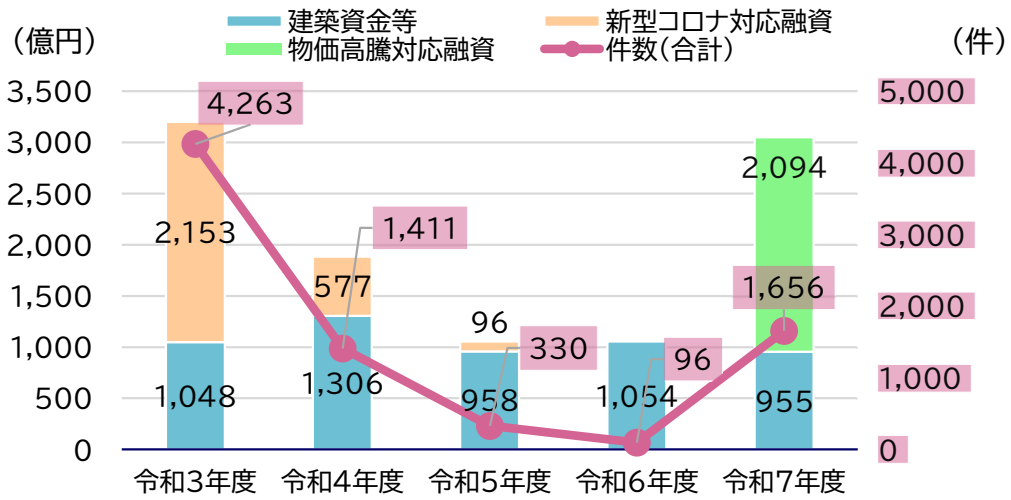




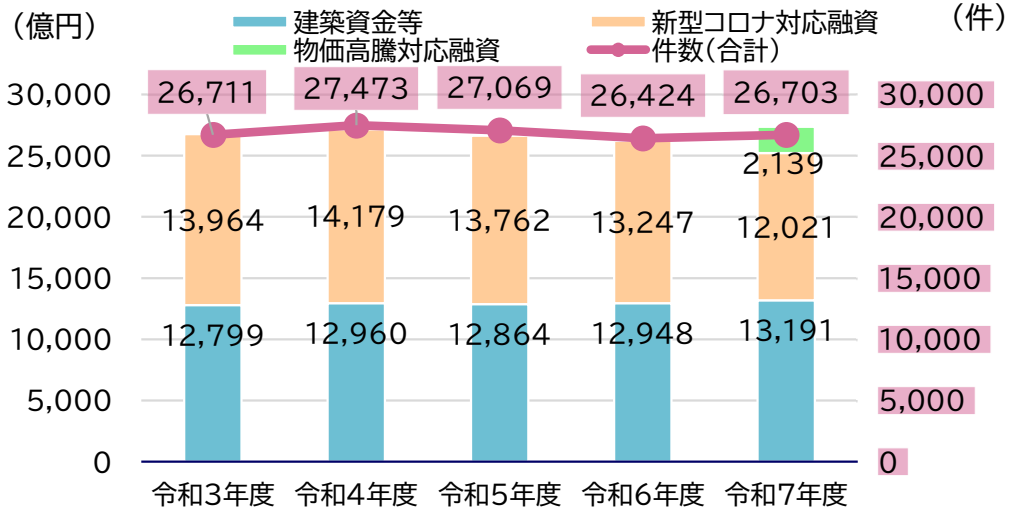
医療貸付事業(融資実績推移)

医療貸付(全体)

融資実績(交付ベース)

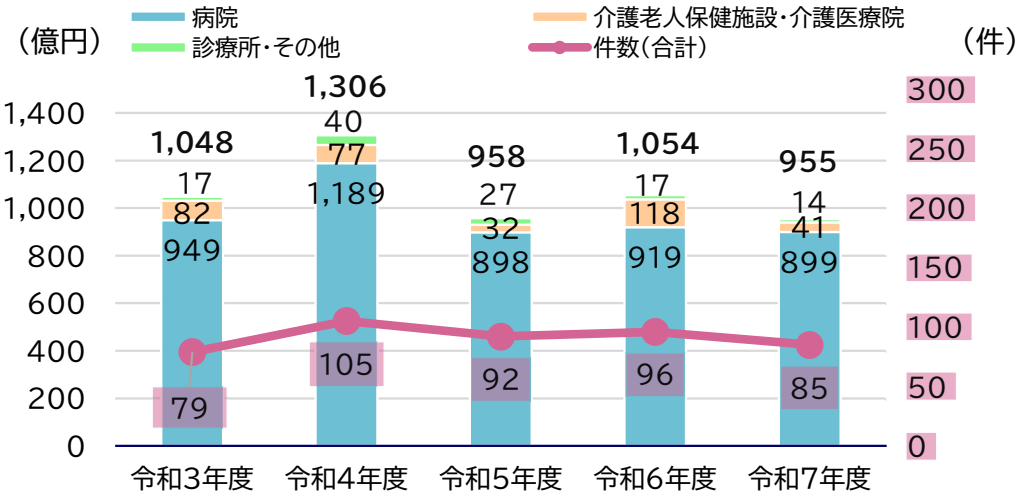


融資残高・件数

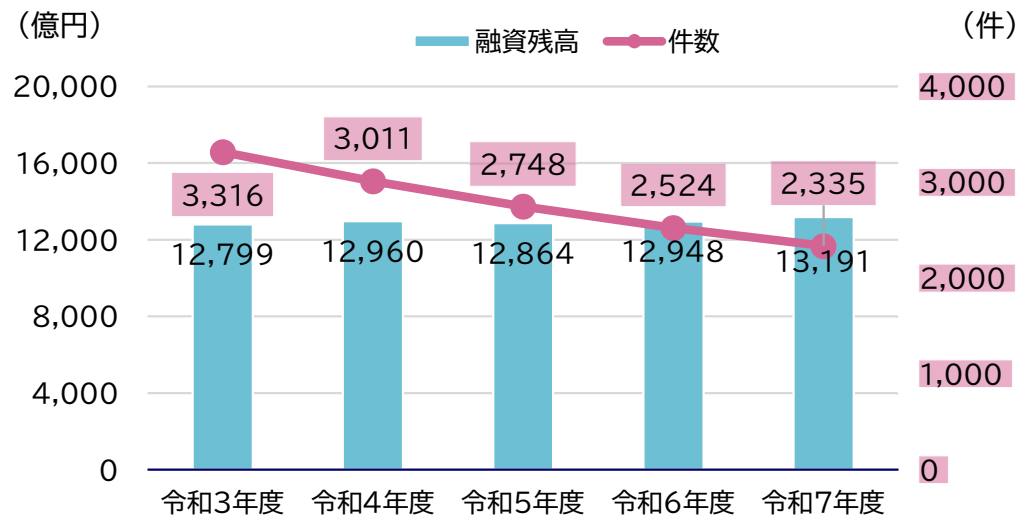


うち建築資金等

融資実績(交付ベース)



融資残高・件数



（参考）都道府県別融資残高の件数および金額

福祉医療貸付事業

	件数	単位(百万円)
北海道	3,162	308,169

	件数	単位(百万円)
東北	3,316	328, 965
青森県	479	42,833
岩手県	390	38,574
秋田県	205	16,047
宮城県	1,247	104,157
山形県	292	30,875
福島県	703	96,479

	件数	単位(百万円)
関東	22,618	1,941,745
茨城県	1,314	152,080
栃木県	852	61,465
群馬県	957	59,276
埼玉県	3,561	342,536
千葉県	3,265	349,992
東京都	7,985	617,049
神奈川県	4,684	359,347

	件数	単位(百万円)
中部	8,315	714,735
新潟県	639	76,296
富山県	354	31,753
石川県	583	47,556
福井県	194	16,834
山梨県	424	30,238
長野県	551	42,992
岐阜県	708	41,730
静岡県	1,175	93,498
愛知県	3,006	257,835
三重県	681	76,003

	件数	単位(百万円)
近畿	14,081	1,097,825
滋賀県	651	52,918
大阪府	7,681	526,507
京都府	1,220	149,627
兵庫県	3,307	276,884
奈良県	756	62,354
和歌山県	466	29,536

	件数	単位(百万円)
中国・四国	4,147	318,475
鳥取県	205	13,219
島根県	177	14,510
岡山県	713	64,809
広島県	1,026	76,722
山口県	570	35,834
徳島県	412	36,241
香川県	321	22,100
愛媛県	442	32,693
高知県	281	22,347

	件数	単位(百万円)
九州・沖縄	8,061	508,508
福岡県	3,543	243,661
佐賀県	373	26,191
長崎県	709	43,500
熊本県	1,142	60,420
大分県	369	26,671
宮崎県	317	18,801
鹿児島県	772	58,575
沖縄県	836	30,689

※ 令和8年3月末時点
百万円未満を四捨五入していますので、合計とは端数において合致しないものがあります。